

国際法制度形成行為としての宇宙基地協定に関する試論的考察

齋 藤 洋

はじめに

- 一 序―本稿の目的―
- 二 新旧宇宙基地協定の比較
 - (一) 二つの宇宙基地協定
 - (二) 一九八八年協定の特徴
 - (三) 一九九八年協定との主な相違点
- 三 宇宙基地協定の意義に対する二つのアプローチ
 - (一) パートナースhip概念によるアプローチ
 - (二) 開放系モデルによるアプローチ
 - (a) 開放系モデル
 - (b) 宇宙基地協定の検討
 - (三) 宇宙基地協定の評価
- 四 小 括

はじめに

本稿は、二〇〇一年十一月十日に韓国の尚志大學校 (Sang-Ji University) で開催された The 27th Inter-

national Symposium of Air and Space Law in 2001で報告した「国際法と国内法との関係理論に対する宇宙法の影響」及びその報告集に掲載された「多数国間法定立行為としての宇宙基地協定に関する一考察」に加筆修正を加えたものである。もともと補論とするはずであったが、全体を修正しつつ特に後半部分を書き改めたため、内容としては異なるものになった。そのため独立した論説として本誌に寄稿することにした次第である。

一 序—本稿の目的—

本稿を論ずるにあたって、宇宙法と国際法との関係に言及しておかなければならない。つまり、当該テーマが国際法のテーマであり、宇宙法のそれではないという誤解を解消しておかなければならないからである。

宇宙法と国際法との関係については、大きく分けて二つの見解がある。まず宇宙法は現行国際法の一部であり決して独立した独自の法体系を有するものではないという見解である。例えば Bin Cheng 教授や G.H. Reynolds 及び R.P. Merges の両教授などは、この見解を取っている。^① それに対して宇宙法を、国際法を基礎としつつもそこから独立した法分野（宇宙活動分野）に関する諸法規の総体と考える見解もある。Bogaert 教授や龍澤邦彦教授などの見解がこれに該当すると思われる。^②

宇宙法を国際法の一部と捉えるならば、宇宙法上の問題は同時に国際法上の問題ともなる。この捉え方の有益な点は、宇宙法を国際法に対する特別法と位置付けたとしても、最先端の巨大科学技術を用いた人間活動の規制を両法に共通する問題対象とすることができることである。

もちろん両者を異なる独立した法体系と考えた場合でも、共通問題を対象とすることは可能であり、むしろ国際法で蓄積されてきた従来の枠組などに拘束されないという長所もある。

これらの見解については次の二点に基づいて選択しなければならないであろう。

第一に宇宙憲章ともいわれている宇宙条約⁽³⁾がその前文において再三にわたり国連総会決議に言及し、並びに当該条約が「国連憲章の目的及び原則を助長するものであることを確信して」作成されたこと、また当該条約第三条（探查利用）では「条約の当事国は、国際連合憲章を含む国際法に従って、（中略）活動を行わなければならない。」と規定している。当該条約以後に締結された宇宙諸条約はこの宇宙条約を前提としているため、宇宙条約の目的や性質も他の条約に受け継がれていると考えられる。

第二に、宇宙科学技術がいわゆる「科学の制度化（体制化）」⁽⁴⁾として存在する点に留意しなければならない。ここで制度化というのは、一般的には「特定の専門的業務を行う組織体（システム）が社会の中に作られ、それが定常的に維持されるようになる状態」をいい、特に科学技術の分野に關していえば、「研究開発を専門的に行う組織体（システム）が社会の中に作られ、それらが定常的に維持されるようになる状態」⁽⁵⁾を指す。より単純に言い換えるならば、一定目標を達成させるために国家（特に軍事分野）を中心に産業界も加わって科学技術及びその従事者を資金供与などの利得を与えることで再編成し、管理した状態におくことを意味すると考えられ、同時に科学技術の従事者も、その状態から得られる利得を享受し続けるために自己の研究開発を維持・拡大し続けなければならない状態も作り出すのである。

この第一点と第二点とを合わせて考えると、宇宙活動もしくは宇宙開発が宇宙条約をはじめとする諸条約に基づいて行われており、また宇宙開発技術が地上における科学技術の制度化の具体的発現であることから、少なくとも現段階においては完全に独立した法体系としての宇宙法が存在するとは考えがたく、加えて国際法の問題が即宇宙法上の問題となり、その逆も生じ得ることから、宇宙法を独立性の高い分野と認めつつも国際法の一分野として理解したほうが現実に対する妥当性が高いと考えられ、ゆえに本稿では前者の捉え方を採用するものである。

以上を前提に、本稿では、国際法及び国際法制度の形成・成立過程の特徴を研究する一環として、従来の法解釈学とは異なる「パートナーシップ概念」と「科学技術の開放系モデル」を用いて宇宙基地協定を検討し、その有する意味を考察するものである。

二 新旧宇宙基地協定の比較

(一) 二つの宇宙基地協定

宇宙基地協定には一九八八年協定⁽⁶⁾と一九九八年協定⁽⁷⁾がある。後者は前者の加盟国政府にロシア連邦政府を新たに加えて改正したものである。

一九八八年協定は、アメリカの Reagan 大統領（当時）の呼びかけに応じて諸国家・機関が参加して作成されたものであるが、当初からアメリカ主導で推し進められたため、審議途中でアメリカとヨーロッパとの間で微妙な

相違が生じた。その理由は、もともとアメリカの友好国及び同盟国に対して、宇宙基地の開発及び利用に参加させ、その利益を共有させるという考えをアメリカが当初から有していたため、その他の国家の諸計画との調整が生じたからである。特に「宇宙基地の資金の八〇％がアメリカ政府によって出資されるので、〔アメリカ〕議会は、アメリカが宇宙基地の利益のほぼ八〇％を得ることを期待する」という下院委員会の見解が強く反映されたものとなった。これらの問題は結局は政治決着によって解決したのである。⁽⁸⁾

その後、東西冷戦の崩壊に伴い、かつ「宇宙空間での長期滞在と宇宙構築物に関する豊富なノウハウとデータを有するロシアを計画に取り込むことの利点が認識され」、⁽⁹⁾ ロシア連邦政府を加えて新たな協定を作成したが、前者の内容がアメリカに極めて有利であったのに対し、新しい協定は相当程度の修正が施されることになった。

(二) 一九八八年協定の特徴⁽¹⁰⁾

一九八八年協定の目的は、民生用宇宙基地に係る諸活動について参加主体間の長期的国際協力の枠組みを確立することにある（第一条一項）といい、加えてここにいる参加主体とは各国政府を意味している（第三条b）。つまりこの段階においては具体的活動に言及するのではなく、当該活動を実施するにあたっての法的枠組みを設定するというのである。そのため、参加主体は民間ではなく各国政府、実際にはNASA、ESA、MOSST、STA（日本国科学技術庁／了解書第一条二／これらの名称などは当時のものである。以下、同じ。）が宇宙基地という国際協力の実施についての責任を有する（第四条一項）ことになっている。したがって当該協定は、参

加主体間の権利義務を含む協力について定め、また目的実現のための仕組み及び措置について定める（第一条一項）ことを規定範囲としている。

そこで法的枠組みの最初に宇宙基地の性格という問題が生ずる。協定規定によれば、当該基地は参加主体による国際宇宙基地複合体であるとされながらも、アメリカ合衆国の宇宙基地を中核として、他の参加主体は当該中核に付随する要素を提供するという性質を有する（第一条二項）と定められている。ただし、付随要素といってもその登録に関しては宇宙物体登録条約⁽¹⁾第二条に基づくのであり、また各参加主体が自己の登録要素と自国民たる基地上の人員に対して管轄権及び管理の権限を保持することは認められている。

しかし当該管轄権及び管理の権限の行使についての詳細は、宇宙基地協定、了解覚書及び関連規定に従う（第五条二項）ことになっており、前述のアメリカ合衆国と他の参加主体との具体的協力関係も各了解覚書に従う（第四条二項）と明記されているのである。

次に宇宙基地の運営については、二つの項目に分けられている。まず第一項目は、NASAを通じたアメリカ合衆国についてであり、アメリカはおよそ次の四つの責任を有する。第一に、別段の定めがある場合を除いて、宇宙基地計画に関する全体的な調整及び指示を行う責任、第二に、了解覚書及び実施取決めに従い、全体的なシステム・エンジニアリング及びシステム統合を行う責任、第三に、全体的な安全要求及び安全計画を設定する責任、第四に、有人本体及びプラットフォーム日常運用に関する指示及び全体的な計画立案を行う責任、以上を有する（第七条一項）のである。

第二項目は他の参加主体についてである。他の参加主体はこのようなNASAの全体的責任と両立する範囲内で、了解覚書及び実施取決めに従って責任を有すること、及び、NASA有人本体の日常運用に関する指示及び全体的な計画立案を支援する責任を有する（第七条二項）のである。この協力機関が運営組織に関する意見の一致に達せざる場合の意思決定の仕組みは、了解覚書で定めること（第七条五項）になっている。

さらに宇宙基地搭乗員についての行動規範は、了解覚書に従い、全ての参加主体が作成しなければならず、参加主体がその内部手続上政府による行動規範の受諾を必要とする場合は、当該搭乗員を提供する前に当該行動規範を受諾しなければならない。また各参加主体は、当該搭乗員が行動規範を遵守することを確保しなければならない（第十一条二項）のである。宇宙輸送、通信の利用及び宇宙基地データの地上への転送は、ともに関連する了解覚書・実施取決めに従って（第十二条二項・第十三条二項）行われなければならない。将来の宇宙基地の発展に関しては、宇宙基地協定（一九八八年協定）第七条に定めるアメリカ合衆国の全体的な計画責任との両立を確保するため、当該追加発展の際にはアメリカ合衆国をその当事者に加えること（第十四条四項、五項）が定められている。

また宇宙基地内における刑事裁判権についてであるが、アメリカ合衆国は、有人本体の要素に取り付けられた要素でアメリカ合衆国以外の参加主体が提供するものの上で行われるアメリカ合衆国以外の国の国民による違法な行為であって、有人本体またはその搭乗員の安全を損なうものについて刑事裁判権を行使することができる（第二十二條二項）と明確に規定されている。

それではいかなる具体的な要素を各参加主体が提供するかを一九八八年協定の付属書に見ると、宇宙基地専用の地上要素を共通する提供要素として、アメリカ合衆国の提供要素は、居住棟を含む宇宙基地の基盤要素、有人本体の実験棟、有人本体の取付型搭載物の装着設備、極軌道プラットフォームであり、欧州諸国政府の提供要素は、有人本体の取付型与圧棟、有人支援型フリー・フライヤー、極軌道プラットフォーム、日本政府の提供要素は、有人本体の日本実験棟、カナダ政府の提供要素は、移動型サービス施設、当該施設の保守整備及び特殊目的精密マニピュレーターであり、基地の中核を占めることになるアメリカ合衆国政府の提供要素が圧倒的に多いことが分かる。

そこでさらに宇宙基地協定を大枠として、各了解覚書に具体的に定められたNASAと他の参加主体の関係について、日米了解覚書^⑬を例に取り上げると、次のような特徴を指摘することができる。まずこの了解覚書は日米間協力の基礎を提供することを目的としており、特に宇宙基地の運用及び利用における各参加機関の役割及び責任を詳細に定め、また、宇宙基地の運用及び利用の実施に関する効果的な計画立案及び調整を確保するために必要な運営の仕組みを確立し、加えて、利用者及び運用者にとって安全で効率的かつ効果的な方法による宇宙基地の運用を確保する枠組みを提供することである(第一条三項)。また宇宙基地の要素に関して、NASAは、宇宙基地を全体として支援するために宇宙基地管制センター、搭載物運用統合センター、サブシステムの試験設備並びに補給支援及びソフトウェア開発に関連する要素を含む宇宙基地専用の地上要素を提供する(第三条五号a)と定められている。運用について、NASAの宇宙基地局長が議長を務める「多数者間調整委員会」は、パネル

と実施機関との間の組織上の関係について定める設立規則を作成する(第八条一号c)。ここにいうパネルは、宇宙基地運用及び利用の長期計画レベルの調整を行う責任を有するのである。最後に宇宙基地搭乗員に関して、宇宙基地に関する行動規範はNASAが作成する(第十一条五項)と明記されている。

以上の規定内容と相互関連から、宇宙基地協定は実質的に三段階の合意から成り立っていることが分かる。第一段階は宇宙基地協定そのものであり、そこでは第一条に記されているとおり、長期的国際協力の枠組みが定められている。第二段階はNASAと他の参加主体との間で締結される了解覚書である。これは通常二国間協定として締結されており、上位規範たる多数国間協定(宇宙基地協定)の具体化を図るものである。しかし一九八八年協定の特徴はこの了解覚書にある。すなわち当該覚書は確かに一定の詳細な事項を規定しているが、例えば宇宙基地における行動規範を定めるのはNASAであり、また他の参加主体は相当の分野において責任を有するアメリカ合衆国に協力しなければならないことが規定されている。つまりより詳細かつ具体的規定内容はNASAを通じてアメリカ合衆国が実質的に定めることを他の参加主体が承認しているということである。この意味するところは、アメリカ合衆国という一国内の手続によって定立された法規範が、関係当事国の承認を受けているとはいえ、国際社会において国際法規範として受け入れられ、適用されるということである。このことは、アメリカ合衆国以外の締約国は宇宙基地協定を国内法の手続上条約として成立させたが、中心たるアメリカ合衆国では議会に対する拘束力の弱い行政協定として成立させたこと、及び、アメリカ合衆国は法律面でもリーダーシップをとり、宇宙基地全体にアメリカの法令を適用したいと考えて、連邦議会にたくさんの法案を提出していたこと¹³

からも充分推測できる。このアメリカ合衆国による法定立が第三段階に該当するのである。

(三) 一九九八年協定との主な相違点

一九八八年協定と一九九八年協定はともに、「国際法に従って平和目的のために常時有人の民生用国際宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用を行うことに関する参加主体間の長期的な国際協力の枠組みを、真の協力関係を基礎として、確立すること」(第一条一項)を目的としている点は同じである。それとともに、各所で「国際法に従って」(第二条、第十四条)という文言を規定することで、宇宙基地制度独自の法体系というよりも従来の国際法の一部として当該法制度を捉えるように示唆しているといえよう。

それとは逆に両協定の主な相違点は、第一に行動規範に関する規定、第二に刑事管轄権に関する規定、第三に知的所有権に関する規定、を挙げることができよう。

まず第一の行動規範に関してであるが、一九八八年協定第十一条二においては「宇宙基地搭乗員についての行動規範は、了解覚書に従い、全ての参加国が作成する。」と定められ、日米了解覚書ではNASAが宇宙基地に関する行動規範を作成すると規定されていた。これに対して一九九八年協定第十一条では、「宇宙基地搭乗員についての行動規範は、全ての参加主体がそれぞれの内部手続及び了解覚書に従って作成し、及び承認する。」⁽¹⁵⁾となり、さらに一九九八年日米了解覚書⁽¹⁶⁾第十一条八においては、「参加機関は、宇宙基地の行動規範を作成し、M C B 「多数者間調整委員会」に対してその承認を得るために提出する。各参加機関は、宇宙基地搭乗員を提供

する前に宇宙基地の行動規範を承認しなければならない。」と定め、旧規定の内容とは大きく異なっている。

次に第二の刑事管轄権についてであるが、一九八八年協定第二十二条一項は、「アメリカ合衆国、欧州参加国、日本国及びカナダは、第五条二の規定に従い、自国が提供する飛行要素について、及びいずれかの飛行要素上の人員であつて自国民である者について刑事裁判権を行使することができる。」と定めているが、一九九八年協定第二十二条一項は「カナダ、欧州参加国、日本国、ロシア及びアメリカ合衆国は、いずれかの飛行要素上の人員であつて自国民である者について刑事裁判権を行使することができる。」と規定し、前者に比べて参加国の有する刑事裁判権の根拠を明らかに「自国民」のみに一元化している。

また、一九八八年協定では同条二で次のように定めている。「アメリカ合衆国はさらに、有人本体に取り付けられた要素で、アメリカ合衆国以外の参加主体が提供するものの上で行われるアメリカ合衆国以外の国の国民による違法な行為であつて、有人本体またはその搭乗員の安全を損なうものについて刑事裁判権を行使することができる。」とし、アメリカ合衆国の権限の広さを示しているが、一九九八年協定第二十二条二では次のように定めている。「自国民が容疑者である参加国は、軌道上の違法な行為であつて、(a)他の参加国の国民の生命もしくは安全に影響を及ぼすもの又は(b)他の参加国の飛行要素上で発生しもしくは当該飛行要素に損害を及ぼすものに係る事件において、影響を受けた参加国の要請により、当該影響を受けた参加国と訴追に對してそれぞれの国が有する関心について協議を行う。」と規定し、アメリカ合衆国の広範な権限が削除されていることが分かる。

最後に第三の知的所有権に関してであるが、もともとこれは先願主義と先発明主義の問題でもあった。一九八八

年協定では飛行要素に着目し、擬似領土性の原則を採用していた。¹⁶ この点では一九九八年協定も第二十二条二で、「この条の規定に従うことを条件として、知的所有権に係る法律の適用上、宇宙基地の飛行要素上において行われる活動は、当該要素の登録を行った参加国の領域においてのみ行われたものとみなす。」と定め、ここでも擬似領土性の原則を採用している。この擬似領土性という考え方は、宇宙条約第六条、第八条といった「宇宙法諸条約の解釈から導き出される。」¹⁷ という。しかしこれでも基本的には先願主義と先発明主義が乱立することになり、知的所有権に対する十分な保護を与えたとはいえないであろうが、一応の規準が確定したことによって、予測可能性が確保できたといえよう。それと同時に、アメリカ合衆国流の原則がここでも区分され縮小されてしまったことが注目に値するのである。

このように一九九八年協定も基本的には枠組条約たる新宇宙基地協定とそれに伴う了解覚書という段階的構造を有するものとなったが、一九八八年協定との決定的な相違は、少なくとも規定上はアメリカ合衆国の権限が大きく後退したことにあるといえよう。

三 宇宙基地協定の意義に対する二つのアプローチ

右記で新旧宇宙基地協定を比較し、相違点を明らかにしたが、これらの相違点が生じたことに対する理解及び宇宙基地協定そのものに対する理解をするために、二つのアプローチを用いることにする。第一は、パートナーシップという国際法学においては比較的新しい概念を用いた方法であり、第二は科学史もしくは社会史の観点か

らの開放系モデルを用いた方法である。

もちろん宇宙基地協定が法規範（条約）であることから、その意義を明らかにするには伝統的な研究手段（法解釈学、法哲学、法社会学など）もある。しかし、浅学な筆者の知るところによれば、国際法制度形成の問題を研究するためには、これら伝統的手段以外の方法で宇宙基地協定を分析する必要がある。

そこで本稿では、わが国の宇宙法学研究の第一人者である龍澤邦彦教授が提唱しているパートナーシップ概念と、科学史研究の分野から最先端科学技術の理解に有益と考えられる吉岡斉教授の提唱された開放系モデルを用いて、若干の考察を行うことにする。

（二）パートナーシップ概念によるアプローチ

宇宙法もしくは国際宇宙法の研究において、わが国で最初にパートナーシップ概念を提唱したのが先述の龍澤教授である。以下は同教授の研究に依拠するものである。¹⁸⁾

（a）国際法におけるパートナーシップ概念

宇宙開発に関するパートナーシップを、龍澤教授は、アメリカ合衆国のReagan大統領（当時）の年頭教書にあった「公正かつ適切な交換」の意味を展開したものとみなし得るとする。それはもともと外交政策上の用語であったが、国家間の協議関係を指すのに使用され始めたものである。¹⁹⁾

それと同時にパートナーシップは、民法上の概念を国際法に移植したものである。民法上の当該概念の特徴は、第一に「二以上の個人間の関係」、第二に「利益目的で共同で事業を遂行すること」、第三に「事業の共同所有者であること」から、国際法に移植された当該概念は「共通の利益のために、ある事業の共同所有者として共同で当該事業を遂行する二以上の参加主体の結合⁽²⁰⁾」であるという。

そして国際法の観点からパートナーシップをメカニズムとしての制度と捉えている。すなわち「[パートナーシップは]「国際協力の一つの適用形態であるメカニズムとしての制度の文脈で捉えられよう。これは、国際社会での生活における所与の要素の展開のために与えられた枠組みを為す法規則の総体により規律される仕組みをいう。ISS「国際宇宙基地」計画は、(中略)IGA、MOUならびに関連実施取り決めとが一体となってISSの運用、利用および拡大を規律するという意味においてメカニズムとしての制度であり、パートナーシップは、その一つの具体的形態であると考えられる」⁽²¹⁾」。

(b) 宇宙基地協定の検討

そこで宇宙基地協定第一条一項の「この協定は、(中略)参加主体間の長期的な国際協力の枠組みを、真の協力を基礎として、確立することを目的とする。」に、パートナーシップという本来は政治学上の概念を(国際法に定着させようという試みを見出し得る。⁽²²⁾

つまり、ここにいう「真の協力関係」という部分に注目する必要がある。先述の新旧宇宙基地協定の比較から、

もともと当該協定にはアメリカ合衆国の強力なリーダーシップが組み込まれており、たとえロシアが参加したために若干の後退はあったにせよ、この基本は変わらずにいると考えられる。それが「真の協力関係」という表現で表わされているパートナーシップである。

しかしパートナーシップは、その概念からも分かるように、表面的には共通の利益、共同所有という対等の関係を意味しているように思えるが、これは完全な対等でないことも明らかであろう。宇宙基地協定におけるパートナーシップも、当初から参加主体間の完全な対等関係を前提としているものではなく、同概念にアメリカ合衆国のリーダーシップを織り込むことで「ISSに係る国際協力は従来の絶対的な縦型の協力関係でなく、パートナーの衡平な参加とその見解の反映を確保しつつ、運用および利用の詳細に渡り米国の指導力を保持するシステムが確立されている」²³のである。

このことは、かつて国連で成立した深海底開発制度が、アメリカ合衆国が自国の利益を保持するために当該制度に加盟しなかったくらの発展途上国有利の国際法制度となってしまったという経験に基づけば、第二次世界大戦後の国際社会をリードしてきたと自負する同国が、他国の反発をそれほど受けずに国益も確保する方法として、パートナーシップという新しい概念を国家間関係に導入して、かつ国連以外で国際法制度を創り上げようとしていることを明示しているとも考えられよう。

(二) 開放系モデルによるアプローチ

新旧宇宙基地協定を比較しその意味を検討する場合、通常の手法は各国代表が集まった会議の審議過程を詳細かつ丹念に追うことで、確定された一つの条文の有する意味を探るというものであろう。しかしここでは、宇宙基地を地上の巨大最先端科学技術活動の一環と捉え、科学の制度化（体制化）という認識を基に、法分野における「開放系モデル」の応用を試みるものであるゆえに、従来の法解釈学中心の論述とは趣を異にすることになる。

(a) 開放系モデル

先述した科学技術の体制化（制度化）という状態を吉岡教授は「科学技術の開放系モデル」で説明している。

それによると、資源 (resources) と情報 (information) を「親機関」に投入 (input) し、当該親機関内部で「情報生産」が「意思決定機関の制御」の下に遂行され、その結果として廃棄物 (waste) と新たに作られた情報が生み出され、一部の情報は親機関に再投入される。ここにいる資源とは「ヒト・モノ・カネ」であり、情報とは「科学技術」を意味する。親機関は「個々の官庁や企業など」であり、その中に「子機関」として特別な研究機関を有している²⁴。

そしてこのモデルを拡張すると、「親機関集合体」としての国家の政治経済体制の中に、「子機関集合体」としての科学技術体制が組み込まれる、という図式が成り立つのである。この図式に基づけば、「国家の軍事的・経済的成長（しばしば国境外への地理的膨張をともなう）がつづくことが、その国において科学研究システムが繁栄

しつづけるためのもつとも基本的な必要条件（十分条件ではない）であることがわかる」という。⁽²⁵⁾

現代の科学技術が吉岡教授や廣重教授の指摘する制度化（体制化）にあるとすれば、宇宙科学技術もその例外であるはずがない。むしろ第二次大戦後、原子力分野を追いかける形で宇宙分野が意図的に制度化（体制化）されてきたことは明らかである。⁽²⁶⁾ アメリカ合衆国においてはNASA、日本においてはNASDA（当時）などが親機関となり、子機関たる下部組織もしくは請負企業を組み込みながら一つの制度化（体制化）を図ってきたことについては説明を要しないであろう。

そうすると、個別国家単位の宇宙科学技術の制度化（体制化）については前記の開放系モデルが十分に当てはまり、それによって説明が成り立つ。では、宇宙空間という国境外に膨張した場所において、各国が競い合い、あるいは協力し合いながら進められている様々な宇宙活動に対しては、いかなる制度化（体制化）が生じているのであろうか。あるいは、そこには「歯止め」となるような役割を果たす存在があるのだろうか。ここに、一つの検討素材としての宇宙基地協定を検討することの意味があるように思われる。

（b） 宇宙基地協定の検討

現在の宇宙活動は、一見すると各国家の個別行為に見えるものから、実際に科学技術の具体化たる「モノ」を国際協力の名の下に集積・作成している宇宙基地（Space Station）まである。各国内で制度化（体制化）されている宇宙科学技術は、それが地球規模で運営されるときにも何らかの制度化（体制化）が現れるはずである。

宇宙活動に関してはいくつかの時代を経ながら、膨大な国内法・国際法（条約）などが作成されてきている。⁽²⁷⁾

これら一つひとつは多少の異同はあっても、それぞれの制度化（体制化）を具体化し、固定化する役割の文脈で考えられるが、これらの中で特に重要な役割を果たしているのが、「宇宙条約」（一九六六年国連総会採択）、「宇宙救助返還協定」（一九六七年国連総会採択）、「宇宙損害責任条約」（一九七一年国連総会採択）、「宇宙物体登録条約」（一九七九年国連総会採択）、「月協定」（一九七九年国連総会採択）といった一連の宇宙諸条約である。これらは諸国の宇宙開発競争と協力の中で必要とされた秩序確立のために作成されたものであった。⁽²⁸⁾

それとともに注目すべきは本稿で取り上げている「宇宙基地協定」である。これは先述のとおり、アメリカ合衆国の Reagan 大統領（当時）の科学政策によって推し進められたものであり、その段階では軍事的政策の影響を多分に受けていたはずであったが、実際は「民生用」の宇宙基地として条約化された。特に民生用宇宙基地は、東西冷戦が終結し宇宙活動が市場経済活動の中に組み込まれた時期の象徴的出来事であったといえよう。これらを総合して先述の開放系モデルに当てはめて、宇宙基地協定の有する法定立過程としての意味を明らかにできないであらうか。

通常は親機関や子機関というと、権限（権力）を有する組織された存在が想定され、子機関から新しい情報や具体的なモノが生産されると考えられている。右記のモデルが国内社会を念頭に作られているからであらう。そうなると国際社会は国内社会と異なり、中央集権化された体制ではなく、政府や国家に該当する組織もない。そうならば、当該モデルは国際社会に妥当しないのであろうか。

そこで制度そのものの形態を鑑みると、宇宙科学技術の制度化（体制化）においても、「親機関」に相当するものとして「組織としての制度」と「メカニズムとしての制度」⁽²⁹⁾とが考えられる。前者の例は、欧州気象衛星開発機構やESA、国際海事衛星機構など、実際に事務局や理事会を有する組織の下で意思決定を実行する制度である。後者の例は、宇宙基地制度や原子力事故通報制度のような、物理的組織を有さずに規定内容に基づく運用メカニズムを確立することで制度を構築するものである。中央集権化されていない国際社会では、通常この両者が一種の親機関としての役割を担っていると理解することができる。

同時に当該親機関は意思決定による情報生産工程を調節するわけだが、宇宙活動分野においては未だその内部で直接的に情報生産を行うような国際的機関は見当たらず、そのような目的をもつ世界的規模の機関も見出し得ない。その意味では、先の開放系モデルは当てはまるとは言い難いことになる。

しかしここで宇宙分野の法の特徴である「法が現実に行先している」⁽³⁰⁾ことの意味が重要になってくる。すなわち、宇宙活動に関して親機関は、投入された資源と情報をもつて情報生産を行うのではなく、現実に行先する法を作ること、その後の諸活動を規律することを役割としていると考えられる。つまり、法（宇宙法）そのものが、当該モデルにおける情報生産物となるのである。この場合の理念は、「人類の共同財産」(CHM/Common Heritage of Mankind) 及びそこから導き出された諸原則（領有禁止原則や平和利用原則など）である。当該理念が各国の国益と衝突することはしばしば見受けられるが、法解釈などで調整を図っているのが現状である。

そうであるならば、当該モデルが示す「資源・情報のinput⇄情報生産⇄情報・廃棄物のoutput」⁽³¹⁾という関係

を、「国益・理念のinput⇨法制度生産⇨一般的利益・理念及び廃棄物のoutput」と置き換えることも可能である。この「国益・理念のinput」段階で様々な議論や交渉がなされ、法制度生産のための一定の（政治上の）合意が形成される、いわば国際協議の場となる。そうなるに当該モデルを用いても十分に説明ができるのではないだろうか。

これを基に宇宙基地協定を再考してみると、当該協定は一定の宇宙活動先進国が集まり、「メカニズムとしての制度」たる宇宙基地協定及び関連協定を作成することで、宇宙基地内での刑事管轄権や知的所有権の取り扱い、提供物や搭乗員に対する管理・管轄権などを定め、下位法である二国間の了解覚書でアメリカ合衆国と他の参加主体との役割分担を定めている。一九八八年協定の場合は、参加各国がそれぞれの国益や理念をinputしたが、それらが法制度生産工程たる参加国間の議論の中で中心となっておりアメリカ合衆国の利益などに優先されてしまっている。それが一般的利益・理念として極めて強く反映された内容を有することになったと理解できよう。それに対して一九八八年協定の場合は、アメリカに並ぶ宇宙大国たるロシアが参加したために、親機関としてのグループ内で一九八八年時とは異なる意思決定機関の制御が現れ、法制度生産にも影響し、一般的利益にも変化が生じたと考えられる。その結果が、刑事裁判権の根拠を「自国民」のみに限定したり、行動規範の作成者も参加機関となり、知的所有権問題もアメリカ流の考え方が制限されたという形で明確に現れているといえる。

さらにこれらの内容は、宇宙基地協定締約国の話し合いのみから導き出されたものではなく、知的所有権における擬似領土性が先行する宇宙諸条約から導き出されたように、情報生産物たる宇宙基地協定を生産する際には、

その生産工程を規制するより基本となる大枠が存在し、その枠からはみ出ることなしに法制度を生産しなければならぬ状態であると考えられるのである。⁽³²⁾

(三) 宇宙基地協定の評価

二つのアプローチで新旧宇宙基地協定を検討すると、そこに「人類の共同財産」、「パートナーシップ」、「法制度の生産」という三つの鍵概念が見出され得る。これらはそれぞれに役割を有し、かつ相互に関連性を有している。

「人類の共同財産」という概念は、宇宙法制度以外の分野でも多く用いられるようになったものだが、そこには先進国もしくは開発能力を有する国家のみが利益を得てきたというこれまでの経験から、その様な国に属さない国家にも適切な資源の配分を確保せよとする明確な意図が織り込まれている。しかし国家間関係が緊密化し、国際協力無しに国際社会が成り立たなくなった今日においては、当該概念は各国を束ねる扇の要の役割を果たすようになった。特に環境分野、深海底の開発、宇宙開発などの新しい分野に関する法制度を作成する場合の重要な原則的理念として受け入れられ、これに基づく諸規定が作成される傾向にある。

しかし「人類の共同財産」という概念は、国家間で大枠を作った後の開発を、ある程度、民営化もしくは商業化することを、特に冷戦終了後の国際社会は含んでいるように思われる。例えば、冷戦終了後の宇宙に関しても UNIDROIT⁽³³⁾などが起案されていることを鑑みても、商業化もしくは民営化が急速に発展する傾向にあると

いえよう。

そこでパートナーシップ概念が有用になる。宇宙基地協定を分析すると、従来であれば互いに競い合い対立し合って決して協力などしなかったであろう諸国家（特に開発能力を有する国家）が集合して、パートナーとして互いの利益を認め合うような法制度を創設している。このパートナーシップ概念にはもともと共通利益の達成という意味が含まれている。この共通利益の内容が人類全体にとっての共通利益である場合と、パートナーとなった関係国に共通する利益の場合が想定される。宇宙開発分野を概観すれば、平和利用原則や領有権禁止原則などは明らかに人類全体の共通利益と考えられるが、宇宙の商業化の時代に入ると、当該諸原則を遵守しつつ、そのなかでパートナー同士の共通利益の追求が行われつつあるように思われる。

その具体的な表れが「法制度の生産」である。開放系モデルに当てはめれば、パートナーシップで連結された諸国家（宇宙開発先進国）が親機関を形成し、人類の共同財産という反対の生ずることのない基本理念の基で、互いの利益を確保し得る一定の法制度を生産し、のちに他の諸国家へ開放するという過程を持って、国際法制度を成立させていると理解できる。特に宇宙法制度には、米ロの二大国が参加して初めて当該法制度を完成することができると言える。Heidelberg大学のRuediger Wolfrum教授は、もし米ロが一貫して賛意を表明しない宇宙活動があったならば、それは国際慣習法になることはないであろうとの旨を述べていることからも米ロの参加の重要性の意味が解かる。³⁴

これらのことは、宇宙開発分野に特有のことかもしれないが、国際社会においては国際法制度は常に実際の国

家活動を追う形で形成されてきたのに対して、法制度の形成が先行する分野の一つである宇宙開発に関しては、人類の共同財産を基本理念とし、それに基づいてパートナーシップ概念が親機関としての法形成グループを組織し、メカニズムとしての（法）制度を形成していると考えられる。したがって宇宙基地協定は、今後増加するであろう、法制度が先行する分野における法形成過程の一つの重要なモデルを我々に示していると考えられる。

四 小 括

宇宙法が国際法の一部であるとする考え方にたてば、これまで述べてきた宇宙基地協定の有する意味は、国際法学の基礎理論である国際法と国内法との関係理論にも多少なりとも影響を及ぼすであろう。

この両法の関係は従来一元論・二元論として議論されてきた問題である。⁽³⁵⁾しかしその一方で「実際の諸問題についての解答は、いずれの立場にたつてもそれほど異ならない以上、二元論と一元論との対立は、法秩序の構造認識の問題であり、その限りで第三の道は存在しない。しかし原理的対立に容易に出口が見出されない以上、……論争の歴史的使命は終わったのかもしれない。」⁽³⁶⁾と評されている。

東 洋 法 学
しかし宇宙分野においては「宇宙大国において、国内法として採用された規則が国際協力を通じて他国に伝播する可能性はある」⁽³⁷⁾のであれば、加えて三つの鍵概念による法制度過程を考慮すると、一九八八年宇宙基地協定のような三段階構造を有しつつ、アメリカ合衆国の国内法が国際場裏へ登場する構造が現れたことも決して偶然ではなくなる。

この現象を特殊な一時的な例とみなすならば、それほど大きな問題ではない。しかし当該法現象をマクドゥーガルの法政策学説(Policy-Oriented Jurisprudence)³⁸⁾のように捉えるならば、「国際法と国内法との関係に関する」伝統的学説が揃って国際社会と国家社会、国際主義と国家主義、普遍主義と地域主義等々各々、二つの異質なものととして掲げ、いずれかの選択を迫ったのに対し、……二者択一が現実的に不可能であることを明示する³⁹⁾一例として、そして「二元論でもなく、……一元論の説くピラミッド的關係でもなく、……一国の意思決定過程は他国の又は国際機関の意思決定過程に影響し、又、影響されて行く關係」⁴⁰⁾の例として考えられるかもしれない。彼は法形成過程を勢力形成過程(power process)から孤立させないが、同時に「国際法が権力の横暴を抑制して来た事実も示唆し、ある法政策が真に法であるためには、ヒューマン・ディグニティーを指標とした一般の期待に沿うものたるべき制約を負うと考えている」⁴¹⁾のである。

ここにいう「一般の期待に沿う」とは宇宙基地制度においては何に該当するであろうか。投資対象・開発対象たる天体を含む宇宙空間は「人類の共同財産」(CHM)であり、その利用は戦後の「国際の平和と安全の維持」に副う平和利用原則に則らなければならない。この点に、個別的な国家利益の程度の差はあろうが、一般の期待が存在し、国家間の合意という形態を踏襲した宇宙基地協定(制度)を成立可能ならしめているといえよう。しかしその実態は先述(宇宙基地協定の評価)のとおりである。

国際社会の法構造に対する認識を、従来どおりとすれば、国際法と国内法との關係理論には何らの変化も見出しがたい。しかし、新旧宇宙基地協定を分析し、二つのアプローチで検討した結果が今後の国際法制度の形成傾

向を示しているとするならば、そこには法を国内外で区別するよりも内外共通の分野別区分が成立する可能性を見出し得るのではないだろうか。これは宇宙分野のみならず、現在の電子マネーや電子商取引などの分野にも生じ得る問題であろう。しかし宇宙基地協定を素材とするならば、その成立過程において各国の対外政策、すなわちその現出の一面であるパートナー国家のそれぞれの国内法と国内法とが、それぞれの利益配分決定過程でいかにして衡平性を実現するかという、従来の視点とは異なる問題意識が生まれ得る。これらのことを宇宙基地協定は暗示しているといえよう。

(1) Bin Cheng, *Studies of International Space Law* (Oxford, 1997), p.383. 但し「今の状態で存在する限りは (as it now exists)」(p.383.) へ限定しよう。G.H.Reynolds and R.P.Merges, *Outer Space — Problems of Law and Policy* — (Westview, 1997), p.25. 以下では「宇宙空間における国家の諸活動は『国際公法によって統制される。』と述べられている。

(2) 龍澤邦彦『宇宙法システム——宇宙開発のための法制度——』(丸善プラネット、二〇〇〇年)、七一―一五頁。ここでは、「宇宙法は国際法および国内法をも含んだ、宇宙活動を規律する transnational」かつ機能的な法となりつつあるが、その最も重要かつ基本的な部分は、国際法の特異な一分野を構成している。」(八頁)と指摘しつつも、安易なアナロジーに対して注意が向けられている(一〇頁)。ボガート『国際宇宙法』栗林忠男監訳(信山社、一九九三年)、四―七頁。Cf., E.R.C.van Bogaert, *Aspects of Space Law* (Kluwer, 1986).

(3) 正名を称す「Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies,」(月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約)と云う。I.Brownlie, ed., *Basic documents in International*

Law, 3d ed. (Oxford, 1985), pp.204~211.

- (4) 廣重徹『科学の社会史——近代日本の科学体制——』（中央公論社、一九九〇年）及び、吉岡斉『科学文明の暴走過程』（海鳴社、一九九一年）、参照。
- (5) 吉岡、同書、一〇頁。
- (6) 正式名称は“Agreement among the Government of Canada, Government of Japan, Government of Member States of the European Space Agency, and the Government of the United States of America on Co-operation in the Detail Design, Development, Operation and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station”（常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関するアメリカ合衆国政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府及びカナダ政府間の協定）といい、一九八八年九月二十九日にワシントンで調印、日本に於ては一九九二年一月三〇日に発効。Cf., D.G.Dalmeyer and K.Tsipis, ed., *Heaven and Earth: Civilian Uses of Near-Earth Space* (Martinus Nijhoff, 1997), pp.50~52, pp.97~98, pp.256~260.
- (7) 正式名称は“Agreement among the Government of Canada, Government of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, the Government of the Russian Federation, and the Government of the United States of America concerning Cooperation on the Civil International Space Station”（民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定）といい、一九九八年一月二十九日にワシントンで作成されたが未発効である。日本については一九九八年四月二十四日国会承認、同年十一月一七日内閣受諾決定、同日受諾文書寄託。
- (8) 龍澤邦彦『宇宙法上の国際協力と商業化』（興仁舎、一九九三年）、一五―一九頁。
- (9) 龍澤、前掲『宇宙法システム』、一五九頁。なお、一九九八年協定についての詳細な分析は、次の文献を参照のこと。龍澤邦彦『国際宇宙基地協定』国際法学会編『陸・空・宇宙』日本と国際法の一〇〇年第二巻（三省堂、二〇〇一年）、二二五―二四二頁。

- (10) 一九八八年協定の特徴については次を参照。齋藤洋「多数間条約としての宇宙基地協定に関する一考察——国際法と国内法との関係性に関する問題をめぐって——」平成国際大学法政学会『平成法政研究』第一巻第一号（一九九六年十二月一日）所収、三〇～三五頁。
- (11) 正式名称は“Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space”（宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約）といひ、一九七四年十一月二二日国連第二十九回総会で採択、一九七六年九月一五日発効、日本については一九八三年六月二〇日に発効。
- (12) 正式名称は“Memorandum of Understanding between the Government of Japan and the United States National Aeronautics and Space Administration on Cooperation in the Detail Design, Development, Operation and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station”（常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関する日本政府とアメリカ合衆国政府航空宇宙局との間の了解覚書）といひ、一九八九年三月一四日に署名・発効。この了解覚書は、一九八八年協定の締結に伴って参加各国がアメリカと締結したものの一つであるが、日本の締結が遅れたのは国内法上の問題による。
- (13) 龍澤、前掲『宇宙法上の国際協力と商業化』五三～五五頁。
- (14) 山本章二「宇宙開発をめぐる国際法と国内法」大東文化大学法学会『大東法学』第十五号（一九八八年三月）所収、一一九頁。U.S. Government Printing Office, *United States Code, Supplement V, vol. 5, 1988 ed.* (Washington, 1994), pp. 1467～1468. *United States Code, Title 35 – Patents –* の第十章に Section 105, *Inventions in outer space* が追加され、宇宙空間における知的所有権の保護にも力を入れているのである。法改正の経緯については次を参照。U.S. *Senate Report, 101st Congress, 2d Session – Inventions in Outer Space –*, pp. 1～9. 邦語の文献としては次が詳しい。龍澤邦彦「宇宙商業化に於ける非政府団体の法的規制」宇宙開発利用制度研究会『宇宙と法』宇宙開発利用制度研究会報告撰集（CSP ジャパン、一九九〇年）、五〇～五九頁。
- (15) 正式名称は「民生用国際宇宙基地のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国航空宇宙局との間の了解覚書」といひ、一九八八年二月二四日に署名、発効。以下出典、中央学院大学地方自治研究センター編『原典宇宙法』

- 龍澤邦彦監修（丸善ブラネット、一九九九年）、七九九―八三九頁。
- (16) 龍澤、前掲『国際宇宙基地協定』、二二六―二二八頁。
- (17) 龍澤、同書、二二七頁。
- (18) 主要な典拠部分は、龍澤、同書、二一五―二四二頁。
- (19) 龍澤、同書、二三五頁。
- (20) 龍澤、同書、二三五―三三六頁。
- (21) 龍澤、同書、二三六頁。
- (22) 龍澤、同書、二三四頁。
- (23) 龍澤、同書、二三七頁。
- (24) 吉岡、前掲『科学文明の暴走過程』、一九―二〇頁。
- (25) 吉岡、同書、二二―二三頁。
- (26) デイクソン『戦後アメリカと科学政策——科学超大国の政治構造——』里深文彦監訳（同文館、一九八八年）、特に第一章、第三章、第四章を参照のこと。また、広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』（集英社、二〇〇一年）も併せて参照。
- (27) 時代ごとの国内法・条約その他の法文書については、前掲、『原典宇宙法』を参照のこと。
- (28) 龍澤、前掲『宇宙法システム』、五頁。
- (29) 龍澤、前掲『宇宙法上の国際協力と商業化』において、「メカニズムとしての制度」は第二章を、「組織としての制度」は第三章を参照のこと。
- (30) 龍澤、前掲『宇宙法システム』、△△（第二版自序）。ここで龍澤教授は「宇宙法は、……法が現実に行先している極めて珍しい分野である。」と指摘している。
- (31) 吉岡、前掲『科学文明の暴走過程』、二〇―二二頁、二六頁。
- (32) ここにいう大枠とは、例えば第二次大戦後の侵略戦争違法観や人権保障といったメルクマールおよび人類の共同

- 財産といった理念・原則であると考えられる。これらについては以下参照。大沼保昭『戦争責任序説』（東大出版会、一九七五年）、同『東京裁判から戦後責任の思想へ』（東信堂、一九九七年）、田畑茂二郎『国際法新講（上・下）』（東信堂、一九九九年）、芹田健太郎『普遍的国際社会の成立と国際法』（有斐閣、一九九六年）、Tomuschat, “The Growing Complexity of the International Legal Order,” *Academie de Droit International, Recueil des Cours*, tome 281 (Martinus Nijhoff, 1999), pp.56~90. R.J.Beck, A.C.Arend, R.D.Vander Lugt, *International Rules - Approaches from International Law and International Relations* - (Oxford, 1996).
- (33) 例えば以下を参照のこと。青木節子「宇宙物権に関する担保権統一と国際宇宙法」『国際法外交雑誌』第一〇一卷第四号（二〇〇三年）所収、二四～四八頁。
- (34) Michael Byers and Georg Nolte, ed., *United States Hegemony and the Foundations of International Law* (Cambridge, 2003), p.359.
- (35) H.Tripel, “Les rapports entre le droit interne et le droit international”, *Recueil des Cours* (1923), pp.92~105. アンチロッチ『国際法の基礎理論』一又正雄訳（巖松堂書店、一九四二年）、六九～七〇頁。最近は義務の抵触の調整という観点から「等位理論」という考え方が生じている。野澤基恭「慣習国際法の国内的適用について」『憲法学会「憲法研究」第三十三号（一九九九年五月三〇日）所収、一〇七～一二八頁参照。しかし等位理論と二元論との相違点が明確で無いように思われる。
- (36) 田中忠「国際法と国内法の関係をめぐる諸学説とその理論的基盤」広部和也・田中忠編集代表『国際法と国内法——国際公益の展開——』山本草二先生還暦記念（勁草書房、一九九一年）四九頁。Cf., Dunoff, Rather, Wipman, *International Law : Norms, Actors, Process* (Aspen Law & Business, 2002), pp.249~405.
- (37) 龍澤、前掲『宇宙法システム』九頁。
- (38) 大内和臣「マクドゥーガルの法政策学説—Policy-Oriented Jurisprudence—の概要とその諸批判の妥当性」『国際法学会「国際法外交雑誌」第六十四巻第六号（一九六六年）所収、二一〇～二四〇頁。同「マクドゥーガルの国際法方法論とその問題点」『国際法学会「国際法外交雑誌」第七十三巻第二号（一九七四年）所収、五八～九八頁。

- (39) 大内、前掲「マクドゥーガルの法政策学説」、一二八頁。
- (40) 大内、同論文、一二七―一二八頁。
- (41) 大内、前掲「マクドゥーガルの国際法方法論とその問題点」、九七頁。